

令和8年度 富山県国民健康保険特別会計予算について

■歳入	R6年度 (当初予算)	R7年度 (当初予算)	R8年度 (当初予算)	差引額 (R8－R7)	項目の概要 ※経年で金額変動の大きい項目は吹き出しで増減理由を追記
①前期高齢者交付金	298.9億円	281.8億円	281.8億円	0.0億円	前期高齢者（65～74歳）の医療費負担を保険者間で調整するための支払基金からの交付金
②国庫支出金	200.8億円	201.0億円	200.3億円	－0.7億円	
定率国庫負担金	(132.8億円)	(133.4億円)	(135.4億円)	(2.0億円)	保険給付費等に要した費用の32％を国が負担
調整交付金	(50.0億円)	(51.3億円)	(49.3億円)	－(2.0億円)	都道府県間の財政不均衡等を調整する交付金
保険者努力支援交付金	(9.4億円)	(9.2億円)	(8.1億円)	－(1.1億円)	医療費適正化や収納率向上等の保険者努力に対する交付金
高額医療費負担金 等	(8.6億円)	(7.1億円)	(7.5億円)	(0.4億円)	1件90万円以上の高額医療費の国負担分（1／4）等
③繰入金	56.6億円	49.1億円	46.2億円	－2.9億円	
定率県負担金	(37.3億円)	(37.5億円)	(38.1億円)	(0.6億円)	保険給付費等に要する費用の9％相当額を県が負担
基金繰入金（財政安定化繰入）	(10.1億円)	(3.8億円)	(0.0億円)	－(3.8億円)	財政安定化基金からの取崩額
高額医療費負担金	(6.8億円)	(5.4億円)	(5.8億円)	(0.4億円)	1件90万円以上の高額医療費の県負担分（1／4）等
強化助成費繰入金	(1.0億円)	(1.1億円)	(1.1億円)	(0.0億円)	地方単独医療費助成に係る国費等減額調整分に対し県の一般会計繰入金を充当
特定健診等負担金 等	(1.4億円)	(1.3億円)	(1.2億円)	－(0.1億円)	
④共同事業交付金	2.5億円	2.6億円	2.6億円	0.0億円	特別高額医療費共同事業（1件420万円超のレセプトの200万円超）に係る国保中央会からの交付金 被保険者数、所得能力に応じた市町村の負担
⑤納付金	200.1億円	205.9億円	222.0億円	16.1億円	被保険者数の減少に対して診療報酬の改定によって1人当たり医療費が増加したことに加え、新たに子ども・子育て支援金制度が開始されたことによる増加
⑥その他	6.3億円	6.0億円	2.7億円	－3.3億円	繰越金、出産育児交付金、財産収入 等
歳入合計	765.1億円	746.4億円	755.6億円	9.2億円	※端数処理のため、合計額と必ずしも一致しない。

■歳出	R6年度 (当初予算)	R7年度 (当初予算)	R8年度 (当初予算)	差引額 (R8－R7)	項目の概要 ※経年で金額変動の大きい項目は増減理由を追記
①保険給付費等交付金	613.6億円	603.8億円	603.6億円	－0.2億円	診療報酬の改定によって1人当たり医療費は増加したが、被保険者数の減少幅の方が大きくなり医療給付費の総額としては減少した。
普通交付金	(596.3億円)	(589.3億円)	(585.8億円)	－(3.5億円)	市町村に交付する保険給付費等
特別交付金	(17.3億円)	(14.5億円)	(17.8億円)	(3.3億円)	市町村の個別事情に応じて交付
②後期高齢者支援金等	113.4億円	105.9億円	104.0億円	－1.9億円	後期高齢者の医療費負担に係る支払基金への拠出
③前期高齢者納付金等	0.1億円	0.1億円	0.2億円	0.1億円	前期高齢者の医療費負担に係る支払基金への拠出
④介護納付金	34.9億円	33.3億円	33.9億円	0.6億円	国保の介護被保険者（40～64歳）の介護給付費に係る支払基金への拠出
⑤子ども・子育て支援納付金			10.6億円	10.6億円	国のこども未来戦略「加速化プラン」における少子化対策の財源として医療保険料と併せて納入した支援金の支払基金への拠出（R8創設）
⑥共同事業拠出金	2.5億円	2.6億円	2.6億円	0.0億円	特別高額医療費共同事業（1件420万円超のレセプトの200万円超）に係る国保中央会への拠出
⑦保健事業費	0.6億円	0.5億円	0.5億円	0.0億円	市町村国保における保健事業を支援
⑧その他	0.1億円	0.1億円	0.1億円	0億円	基金積立金、総務管理費、運営協議会費、病床転換支援金等
⑨療養給付費等交付金償還金	0.1億円			0.0億円	令和6年度療養給付費等交付金に係る精算償還金 ※令和6年度から退職被保険者制度の廃止に伴い、返還金が生じなくなった
歳出合計	765.1億円	746.4億円	755.6億円	9.2億円	※端数処理のため、合計額と必ずしも一致しない。

●歳入 【納付金】

被保険者数は前年に引き続き減少しているが、診療報酬の改定に伴う1人当たり納付金の増加に加え、令和8年度から新たに始まる子ども・子育て支援納付金の導入に伴い、納付金総額は16.1億円の増となった。なお、昨年度は財政安定化基金から3.8億円の取崩、過年度決算剰余金から5.9億円を納付金の減算に充当していたが、今年度は財政安定化基金の残高が約5.8億円（令和8年3月末時点）であり、感染症の流行等年度途中の急激な医療費の増加に対応するための財源が逼迫していることから基金からの取崩は行わず、繰越金からのみ充当し、2.7億円の減算を図っている。

●歳出

【保険給付費等交付金】

診療報酬の改定によって1人当たり医療費は増加したが、被保険者数の減少幅の方が大きくなり医療給付費の総額としては前年度から約0.2億円減少した。なお、令和8年度の診療報酬改定について、診療報酬本体改定率の2カ年度の内訳が示された（本体改定+3.09%のうち、R8:R7比+2.41%、R9:R7比+3.77%）ことから、本県では診療報酬の改定率を年度ごとの値として医療費の推計を行っている。

被保険者数推計値:142,668人（前年度推計値:148,467人） 前年比:▲5,799人、▲3.9% ※コーホート要因法による推計

【後期高齢者支援金】

被保険者数の減に伴い支出総額として約1.9億円の減となった。

【子ども・子育て支援納付金】

子ども・子育て支援納付金は国から示される係数を用いて算定し、以下のとおり推計を行っている。

R8:国民健康保険納付金総額(全国)162,284,720千円 × $\frac{R8:18歳以上国保被保険者見込み数(富山県)144,765人(※)}{R8:18歳以上国保被保険者見込み数(全国)22,104,367人}$

=1,062,828千円

